

令和2年度

事業報告

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会

《 目 次 》

I	総括	1	
II	令和2年度の具体的な施策		
	アクションプラン1	スポーツ施策の一元化	2
	アクションプラン2	障がい者スポーツ振興体制の整備	3
	アクションプラン3	障がい者スポーツの普及・振興	5
	アクションプラン4	国際競技力の強化	6
	アクションプラン5	障がい者スポーツの国民理解の促進	11
	アクションプラン6	障がい者スポーツ支援体制の充実	12
	アクションプラン7	財政基盤の充実・安定化	14
	アクションプラン8	協会の組織体制の強化	15
	アクションプラン9	クリーンでフェアなスポーツの推進	15
	アクションプラン10	スポーツを通じた女性活躍の促進	16
	アクションプラン11	東京2020大会の成功に向けて	16
	アクションプラン12	東京2020大会のレガシー継承	18
	その他		18

I. 総括

本年度は、未曾有の新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックの影響を受け、当初予定していた協会(以下「JPSA」)事業の多くが中止または延期を余儀なくされた。

特に、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が2021年へ延期されたことや、コロナ禍の中、令和2年4月に発出された国の緊急事態宣言以降は、JPSA主催の会議や研修会等は極力オンラインシステム(以下「オンライン」)を活用した開催に切替え、在宅勤務シフトなど新しい勤務形態を取り入れた業務体制にして事業を進めた。

また、競技団体や関係団体が行う各種イベント・大会については、内閣府やスポーツ庁の指導の下、公益財団法人日本スポーツ協会(以下「JSP0」)と合同で作成した「スポーツイベントの再開にむけた感染拡大予防ガイドライン」(令和2年5月14日付通知)を競技団体等に発出して、コロナ禍において安全に大会等が実施できる環境づくりに努めた。

コロナ禍において、2021年に開催される東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を成功させるため、選手の競技力向上、指導者・スタッフ等、支援体制の充実、競技団体等の支援、ファン拡大など引き続き協会一丸となって取り組んだ。

併せて、大会のレガシーを継承し、今後の障がい者スポーツをさらに発展させていくためのビジョンの検討、JPSAと日本パラリンピック委員会(以下「JPC」)の体制の見直し、競技団体への支援体制等について検討を進めた。

東京2020パラリンピック競技大会は1年延期されたが、大会を契機に醸成された障がい者スポーツに対する機運を一過性のものに終わらせず継続させることが大事であることから、パラリンピック広報並びに障がい者スポーツ全般の広報について、今まで以上にソーシャルメディアを活用した広報活動等を推進することにより、国民の障がいへの理解や障がい者スポーツの理解をさらに進めるよう努めた。

障がい者スポーツの普及・振興については、行政や都道府県・指定都市の障がい者スポーツ協会(以下「県等障がい者スポーツ協会」)及び同指導者協議会からなる障がい者スポーツブロック別連絡協議会を活用して、地域で中心となる県等障がい者スポーツ協会組織への支援、障がい者が日常的にスポーツに参加できる環境の整備、指導者の活動の場の拡充など、各団体が十分連携をとりながら進めた。

また、全国障害者スポーツ大会の在り方の検討や競技別競技大会の開催、障がい者スポーツ指導者の養成等の事業に取り組むことはもとより、JSP0、日本レクリエーション協会、関係学会等と連携を図り、将来的に障がい者のスポーツ活動がより身近なものとなるように積極的な取り組みを推進した。

一方、スポーツ競技団体のインテグリティ確保については、本年度は令和元年6月に策定された「スポーツ団体ガバナンスコード」に基づく適合性審査の初年度であり、JSP0、日本オリンピック委員会(以下「JOC」)と協働して審査制度の基盤作りを行うとともに、第1回目の審査を円滑に終えるなど、適合性審査の円滑な推進に努めた。

II. 令和2年度の具体的な施策

新型コロナウイルス感染症対策

1. ガイドラインの作成

令和2年5月14日に、JSP0と共に、「スポーツイベントの再開に向けた感染拡大予防ガイドライン」を作成し、各競技団体をはじめ関係団体へ配布し、再開、再開後の指針を示した。

また、チェックリストも作成し、項目ごとに細かい対応を示した。

2. スポーツイベントの再開支援事業（国庫補助事業）

県等障がい者スポーツ協会、競技団体に向けて、スポーツイベントの再開支援に向けた新型コロナウイルス感染症対策および継続的な集客のための広報活動への支援を行った。

35団体から申請があった。（うち中止5団体）

3. 関係団体との情報共有

スポーツ庁、JSP0、JOC等と情報を共有し、最新の情報を登録・加盟競技団体とも共有した。

アクションプラン1. スポーツ施策の一元化

1. スポーツ団体との連携

スポーツ庁、JSP0、JOC、日本スポーツ振興センター（以下「JSC」）、JPSAのトップによる「5者協議」をはじめスポーツ関係団体との一層の連携を推進した。

2. 都道府県におけるスポーツ関係団体の連携支援

都道府県・指定都市行政、県等障がい者スポーツ協会、県指導者協議会の3者による障がい者スポーツ連絡協議会を今年度は全国4ブロックでオンラインを活用して行い、各都道府県・指定都市におけるスポーツの施策一元化とその動向や障がい者スポーツの地域振興体制の構築を進めるための情報交換や意見交換を行った。

3. 学校教育のなかでの理解の促進

日本財団パラリンピックサポートセンターと協力し、パラリンピックを通じた共生社会への気づきを促す国際パラリンピック委員会（以下「IPC」）公認教材『I'mPOSSIBLE（アイムポッシブル）』日本版を制作し普及のための活動を行った。

(1) 教材制作

1) コロナ禍での学校の状況に対応するため、既存のIPC公認教材『I'mPOSSIBLE』を再編集し、15分版『I'mPOSSIBLE』を作成した。

2) 新教材「東京2020のレガシーについて考えてみよう！」として小学生版・中高生版各1授業分を制作した。

(2) 教材普及・啓発

1) コロナ禍においても『I'mPOSSIBLE』を活用したパラリンピック教育の充実を図るため、従来実施していた教材の使用法やその意義等に関する教員研修をオンラインで継続するとともに、新たに教員が個人で参加できるオンライン教員研修の提

- 供を開始した。また教育系雑誌等に寄稿するなど普及促進に努めた。
- 2) インクルーシブな世界の実現を目指し、特に優れた取り組みを行った学校を東京2020パラリンピック競技大会の閉会式で表彰する『I'mPOSSIBLE』アワードの表彰に関し、IPCと受賞校との調整・準備を行った。
 - 3) 『I'mPOSSIBLE』としては初となる全国の学校を対象とした使用実態調査を行い、教材の活用状況を把握し、今後の教材の普及活動に活かすこととした。
 - 4) スポーツ庁長官および文科省・スポーツ庁幹部職員を対象とし、『I'mPOSSIBLE』15分版教材の紹介を行った。また、全日本中学校長会臨時理事会でも教材に関する講演を行った。

アクションプラン2. 障がい者スポーツ振興体制の整備

1. 障がい者スポーツ指導者の育成と活動の場の拡充

(1) 障がい者スポーツ指導者養成事業

1) 初級及び中級障がい者スポーツ指導員養成講習会の認定

都道府県・指定都市、県等障がい者スポーツ協会、その他関係機関が実施する初級及び中級障がい者スポーツ指導員養成講習会の認定を行った。

【令和2年度 障がい者スポーツ指導員養成講習会】 (令和3年3月末日現在)

※JPSA委託事業分を除く

・初級障がい者スポーツ指導員養成講習会 (申請：55カ所、実施：45カ所)

	申請	実施
都道府県・ブロック主催	36カ所	30カ所
政令指定都市及び特別区主催	19カ所	15カ所
・中級障がい者スポーツ指導員養成講習会 (申請：6カ所、実施：4カ所)		
	申請	実施
① 初級障がい者スポーツ指導員対象 (都道府県主催)	3カ所	3カ所
② JSP0公認指導者対象 (都道府県主催)	1カ所	無し
③ 理学療法士対象 (日本理学療法士協会主催)	無し	無し
(都道府県主催)	2カ所	1カ所

※JPSA委託事業 申請：初級11件、中級2件

実施：初級 8件、中級1件

2) 障がい者スポーツ指導者各種研修会の開催 (JPSA主催)

JPSAが主催して行う資格保有者のレベルアップにつながる研修会を開催した。研修会には新型コロナウイルス感染症対策の観点から、オンライン(オンデマンド配信やウェビナー)を活用した研修会を開催した。また、JPSAが主催する障がい者スポーツ指導者養成講習会は計画したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により開催には至らなかった。

(2) 初級障がい者スポーツ指導員等養成講習会開催事業（JPSA 委託事業）

県等障がい者スポーツ協会に対し、初級・中級障がい者スポーツ指導員養成講習会や指導者の資質向上の研修会の開催を助成し、地域振興に欠かせない人材養成に積極的に取り組むための事業を推進した。

(申請：12 団体 13 事業、実施：9 団体 9 事業。以下、実施内容)

No.	団体名	事業区分	事業名
1	一般社団法人岩手県障がい者スポーツ協会	中②	理学療法士のための中級障がい者スポーツ指導員養成講習会
2	石川県障害者スポーツ協会	初①	初級障がい者スポーツ指導員養成講習会（小松会場）
3	一般社団法人群馬県障害者スポーツ協会	初①	群馬県初級障がい者スポーツ指導員養成講習会
4	大阪府障がい者スポーツ協会	初①	令和2年度大阪府初級障がい者スポーツ指導員養成講習会
5	公益財団法人兵庫県障害者スポーツ協会	初①	第42回兵庫県障がい者スポーツ指導員養成講習会
6	社会福祉法人神戸市社会福祉協議会	初②	令和2年度第35回初級障がい者スポーツ指導員養成講習会
7	徳島県障がい者スポーツ協会	初②	初級障がい者スポーツ指導員養成講習会
8	一般社団法人佐賀県障がい者スポーツ協会	初①	初級障がい者スポーツ指導員養成講習会（佐賀）
9	大分県障がい者スポーツ協会	初②	大分県障がい者スポーツ指導者（初級指導員）養成講習会

2. 県等障がい者スポーツ協会の運営支援

(1) 地域における障がい者スポーツの振興事業（JPSA 委託事業）

障がい者が、身近な地域で自主的・積極的・継続的にスポーツに参加できる環境づくりを目指し、県等障がい者スポーツ協会と連携して地域における障がい者スポーツ振興の課題解決のきっかけとなるよう次の事業を実施した。

事業は、障がい者スポーツ指導者やスポーツ、福祉、医療等の関係団体、学校等の教育機関との連携や協働を図りながら、障がい者向けのスポーツ教室やイベント等を実施する団体に対し助成した。（7 協会を実施）

No.	団体名	受託数	事業名
1	公益財団法人北海道障がい者スポーツ協会	7 年目	北海道における障がい者スポーツ拠点づくりプロジェクト事業
2	一般社団法人岩手県障がい者スポーツ協会	4 年目	スポーツを通じた地域コミュニティ連携事業
3	公益財団法人兵庫県障害者スポーツ協会	6 回目	障害者スポーツ推進と継続プロジェクト 2020
4	和歌山県障害者スポーツ協会	4 年目	和歌山県における障害者スポーツの振興事業
5	一般社団法人佐賀県障がい者スポーツ協会	3 年目	障がい者スポーツ普及推進事業
6	大分県障がい者スポーツ協会	4 回目	地域における障がい者スポーツ活動定着支援事業
7	鹿児島県障害者スポーツ協会	3 回目	鹿児島県障害者スポーツ振興事業

※「年目」は継続事業、「回目」は延べ回数

3. 障がい者スポーツ指導者の派遣事業（JPSA 委託事業）

県等障がい者スポーツ協会および障がい者スポーツ指導者協議会が、近隣の特別支援学校・学級などの教育機関または教員等と連携・協働し、障がい児・者のスポーツ環境の更なる充実や障がい者スポーツ指導者の活動拡充など、障がい者のスポーツ振興体制整備に寄与することを目的とする障がい者スポーツ指導者の派遣事業を継続して実施した。

No.	受託団体名	受託数	事業名
1	大阪府障がい者スポーツ協会	3年目	大阪府内 支援学校・学級等 スポーツ指導員派遣事業 「学校でいっしょにスポーツしよう！」

アクションプラン3. 障がい者スポーツの普及・振興

1. 第20回全国障害者スポーツ大会（鹿児島大会）—延期—

令和2年9月25日(金)に、かごしま国体・かごしま大会開催時期決定に係る代表者会議が開催され、JSP0 会長、JPSA 会長、スポーツ庁長官と鹿児島県知事の4者により、令和2年度の開催を取りやめ、かごしま国体・かごしま大会の2023年（令和5年）特別大会開催について合意した。

2. 全国障害者スポーツ大会の内容充実

全国障害者スポーツ大会 在り方委員会の開催

全国障害者スポーツ大会の「スポーツを通じて障がい者の社会参加の推進に寄与する。」という目的を継承し、その意義、位置付けなど将来のあるべき姿を中長期的かつ総合的な視点で検討を行い、今回は、大会委員会で継続検討されている内容、課題について共有し、今後の全国障害者スポーツ大会の在り方について協議をした。

期日 令和3年1月26日（火）

場所 JPSA 会議室（オンライン会議）

3. 障がい者のスポーツ実施率向上（スポーツの日常化）に向けた取り組み

第二期スポーツ基本計画では障がい者のスポーツ実施率の向上（週1回以上が40%程度、週3回以上が20%程度となることを目指す）を謳っている。障がい者が身近な地域でスポーツを楽しむことが出来る環境づくりのため、JSP0 公認スポーツ指導者や学校教員等に対する障がい者スポーツ指導者資格取得を促進し、全国特別支援学校長会や医療関係者（日本理学療法士協会）との連携を図りながら、地域におけるスポーツ教室の開催、総合型地域スポーツクラブ施設管理者の理解促進を図った。

4. 一般スポーツ施設の利用拡大の推進

—昨年からはまった日本スポーツ施設協会（前日本体育施設協会）主催のスポーツ施設管理者のための障がい者対応講習会に協会として積極的に協力していき、地域において障がい者が身近でスポーツに参加できる環境づくりを推進していく予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、講習会は中止となった。

アクションプラン4. 国際競技力の強化

1. 国際総合競技大会への選手及び役員の派遣

東京2020パラリンピック競技大会やデフリンピックをはじめとする障がい別の国際総合大会に選手および役員を派遣予定であったが、大会は延期・中止となった。

(1) 東京2020パラリンピック競技大会 —延期—

大会期間 令和2年8月25日(火)～9月6日(日)

大会場所 日本・東京

(2) IWASワールドゲームズ2020 —中止—

大会期間 令和2年12月10日(木)～17日(木)

大会場所 タイ・ナコーンラチャシーマー

2. 競技団体が行う強化活動に対する助成(補助)

(1) 助成金(補助金)配分方針

パラリンピック等の競技実績等による基礎配分と、重点強化指定競技への重点配分により、対象競技団体の助成額を配分した。

(2) 対象団体

JPCに加盟する競技団体とする。(統括団体を除く)

(3) 対象事業

1) 選手強化活動事業

① 選手強化活動事業

競技団体の強化指定選手を対象とした国内外で実施する強化合宿及び海外へのチーム派遣または海外チームの招聘等

② コーチ力強化事業

海外の優秀なコーチの招聘または海外へのコーチ派遣

③ 競技団体選手強化体制整備事業

競技団体における国際競技力向上のための強化活動にかかる強化委員会等の会議の開催や競技大会の視察及びその他強化体制の整備を図るための事業

3. 選手強化対策委員会の開催

(1) JPC 運営委員会

(2) JPC 東京2020特別強化委員会 ※「11. 東京2020東京大会に向けた活動」参照

(3) JPC 強化委員会

(4) JPC アスリート委員会 ※「6. 障がい者スポーツ支援体制の充実」参照

(5) JPC 女性スポーツ委員会 ※「6. 障がい者スポーツ支援体制の充実」参照

(6) 競技団体に対する強化計画ヒアリング

(7) JSC、JOCとの「協働チーム」

(8) 用具開発ワーキンググループ

4. 専任スタッフ等設置事業

パラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会で活躍が期待できる競技者を有す JPC 加盟競技団体及び当協会に、強化活動全般を統括するナショナルコーチや専任コーチングディレクター、専任メディカルスタッフ、専任情報・科学スタッフ、専任クラシファイア、専任競技パートナー、専任競技用具担当スタッフを設置し、選手の育成・強化を効果的に推進した。

5. 強化活動実施状況の視察

JPC 強化委員による各種大会等への視察を行った。

(1) ジャパン・ライジング・スタープロジェクト パラリンピック測定会横浜会場

※新型コロナウイルス感染症拡大によりその他の視察は行わなかった。

6. 強豪国強化拠点視察

新型コロナウイルス感染症拡大の世界的な影響を鑑み中止となった。

7. 競技別指導者養成事業・国際資格取得・更新講習会

当協会が制定する「公認障がい者スポーツ指導者制度」に基づく講習会以外に、各競技団体における指導者の養成及び資質向上のため、競技別指導者講習会 12 競技団体・27 事業（2 事業は新型コロナウイルス感染症拡大により中止）の支援を行った。また、JPC 加盟競技団体に対し、海外で開催される国際資格取得・更新講習会 7 競技団体・10 事業への派遣経費助成や、国内講習会開催費用 1 事業への助成を行った。

8. JPC 医・科学・情報サポート事業

パラリンピック実施競技団体を対象に、日本代表選手の競技力強化のために、医・科学・情報面の支援および体制構築を行った。各領域とのオンライン会議を実施。

また、新型コロナウイルス感染症拡大のため集合型の研修会が実施できなかったため、オンラインにて計 6 回の心理研修会とオンデマンド配信型の心理サポート講習を実施した。また、同じくオンラインにて領域別研修会（映像・技術サポート領域）を実施した。

9. 選手発掘事業「ジャパン・ライジング・スタープロジェクト」への参画

JSP0 を中心に、JSC、JOC、パラリンピック競技団体等の関係団体と連携して各地で選手発掘プログラム（測定会、トレーニング合宿での検証）を展開した。本事業を通じて、パラリンピック競技大会に向けて有望なアスリートを発掘し、競技団体の育成・強化コースへ繋げる。令和 2 年度からは JSP0 から再委託を受け、下記パラリンピック測定会を実施した。

(1) 横浜会場

期 日 令和 2 年 11 月 3 日（火・祝）

場 所 障害者スポーツ文化センター 横浜ラポール（神奈川県横浜市）

参加者 男子 20 名、女子 3 名、計 23 名

(2) 新潟会場

期 日 令和 2 年 11 月 22 日（日）

場 所 新潟県障害者交流センター（新潟県新潟市）

参加者 男子 10 名、女子 3 名、計 13 名

(3) 広島会場

期 日 令和2年12月12日(土)

場 所 広島県立障害者リハビリテーションセンタースポーツ交流センターおりづる
(広島県東広島市)

参加者 男子16名、女子4名、計20名

(4) 宮城会場

期 日 令和2年12月20日(日)

場 所 グランディ・21 宮城県総合運動公園(宮城県宮城郡)

参加者 男子11名、女子4名、計15名

(5) その他

名古屋会場(令和3年1月30日(土))、福岡会場(令和3年2月7日(日))、大阪会場(令和3年2月14日(日))については、新型コロナウイルス感染症拡大のため当初の予定から延期したが、中止となった。

10. JPC 研修事業の実施

(1) JPC 新人アスリート研修事業

パラリンピック実施競技団体に強化指定されて間もない(1~3年目)選手を対象に、本研修会を通してアスリートとしての心構えや強くなるための知識等を習得し、将来国際大会で活躍できるアスリートの育成を目的として研修会を実施した。今年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため集合型の研修会が実施できなかったため、オンラインにて3回実施し、オンデマンド配信では計8つの講義を配信した。

対象 ・パラリンピック実施競技団体 強化指定されて1~3年のアスリート
・その他 JPC 事務局が認める選手

① 令和2年12月13日(日) 参加者22名

② 令和3年1月24日(日) 参加者16名

③ 令和3年2月27日(土) 参加者19名

※オンデマンド映像(約1,200回再生)

(2) JPC 加盟競技団体 組織力向上研修会

JPC 加盟競技団体がガバナンスコードを含めた東京2020以降の状況に対応するため、競技団体の組織力・マネジメント力を上げる知識や運営方法を共有することを目的とする。

対象 JPC 加盟競技団体役員(常務理事・専務理事・事務局長等)

1) ビジョン・ミッション作成に向けた研修会

① 令和2年12月2日(水) 参加者23名

② 令和2年12月3日(木) 参加者9名

2) 組織目的達成に向けたコミュニケーションの向上

① 令和2年12月17日(木) 参加者13名

② 令和2年12月18日(金) 参加者16名

3) 競技団体のガバナンス強化と様々なリスク対策・管理について

令和3年2月24日(水)

(3) JPC インテグリティ研修会

パラリンピック・デフリンピックや世界選手権などに日本代表選手として世界を舞台に戦う強化指定選手の資質・インテグリティ（誠実さ、真摯さ、高潔さ）を高め、自らやスポーツの価値を高める知識と手段、正しい倫理観を学び、併せて報道機関や SNS を通じて自身の姿や成果を社会に対して適切に発信することを学ぶことを目的とする。

対象 ・パラ実施競技団体：強化指定選手、育成／次世代強化指定選手

・デフリンピック実施競技団体が指定する選手

・チームスタッフ（介助が必要な場合のスタッフやその他チームスタッフ等）

内容 アスリートとコンプライアンス、違反事例と処罰について、選手とソーシャルメディアの利用と注意点

① 令和2年11月14日（土） 参加者 60名

② 令和2年12月11日（金） 参加者 46名

③ 令和3年1月16日（土） 参加者 54名

④ 令和3年2月13日（土） 参加者 15名

※オンデマンド映像（約2,500回再生）

(4) JPC コーチ研修会

パラリンピック実施競技団体で活動している育成年代やこれから競技団体内で中心となって活動するコーチ等を対象に、ヘッドコーチとコーチの望ましい連携や、国際大会で活躍する選手を育成するコーチの資質向上を目的とする。

対象 ・夏冬パラリンピック実施競技団体に所属する育成年代の担当コーチ

・夏冬パラリンピック実施競技団体に所属し、今後ヘッドコーチや統括する立場を目指すコーチ

・今後コーチを目指す選手

内容 トップコーチが望むコーチの役割、コーチ間のコミュニケーション、国内外でのコーチの役割

期日 令和3年3月29日（月） 参加者 43名

1.1. アンチ・ドーピング活動の推進

日本アンチ・ドーピング機構および日本スポーツフェアネス推進機構との連携を図り、フェアな競技環境の確保に向けた取り組みの推進、また2021年より大きく改定となった世界アンチ・ドーピング規程（WADA Code）および各種国際基準の内容について、競技団体へ周知徹底を行った。

(1) 教育・啓発活動

(2) 使用薬物指導

1.2. クラス分け

(1) IPC クラス分け規程の適用

1) クラス分け規程の国内体制づくり

2) 競技団体の国内クラシファイアの教育と育成

3) クラス分け活動の推進等

・JPC 加盟競技団体を対象とした連絡会議・ワークショップの開催

・クラス分け部会の開催

(2)東京2020パラリンピック競技大会に向けてのNF支援

東京2020パラリンピック競技大会参加のための、クラス分け取得が必要なアスリートを中心に複数競技を対象とした国際クラス分けを国内で実施。

13. JPC加盟競技団体等の国際活動支援・推進

JPC加盟競技団体の国際活動支援や、国際競技大会・国際会議の招致活動推進を目的に、IPCをはじめとする国際組織に加盟し連絡・調整を図るため、下記国際会議にオンラインにて参加した。(「3. 障がい者スポーツの学術的振興」参照) また、IPC・他国パラリンピック委員会等、海外の組織との連携を強化するため、情報共有の機会を積極的に創出するとともに、国際貢献活動の推進を行った。また、IPC・APCをはじめとする国際組織の日本人理事や委員と連携をとり、理事や委員の活動についての支援を行った。

(1) 国際会議への参加

- ・VIRTUS アジア・オセアニア会議
期 日 令和2年6月4日(木)
場 所 オンライン
- ・北京2022 冬季パラリンピック競技大会 NPC Open Days
期 日 令和2年7月2日(木)・11月20日(金)
場 所 オンライン
- ・東京2020パラリンピック競技大会 One-to-One ミーティング
期 日 令和2年7月7日(火)・11月19日(木)
場 所 オンライン
- ・IPC アジア地域加盟国向けミーティング
期 日 令和2年7月9日(木)
場 所 オンライン
- ・IPC NPC Call
期 日 令和2年7月30日(木)・9月8日(火)・10月22日(木)・12月17日(木)
場 所 オンライン
- ・IPC アスリート評議会コンサルテーションミーティング
期 間 令和2年10月20日(火)
場 所 オンライン
- ・東京2020パラリンピック競技大会 団長ウェビナー
期 日 令和2年10月29日(木)
場 所 オンライン
- ・APC アスリートフォーラム
期 間 令和2年12月2日(水)～3日(木)
場 所 オンライン
- ・IPC-IOC オリパラ教育に関するワークショップ
期 間 令和2年12月3日(木)～4日(金)
場 所 東京2020組織委員会会議室
- ・パリ2024 NPC Welcome Day
期 日 令和3年2月24日(水)
場 所 オンライン

- ・北京 2022 団長ウェビナー
 - 期 日 令和3年3月1日(月)～2日(火)
 - 場 所 オンライン
- (2) 国際貢献活動の推進
 - Sports for Tomorrow や AGITOS 財団等との連携を通して国際貢献活動を行った。
 - ・アジアの女性スポーツ発展のためのフォローアップ
 - 期 日 令和2年11月5日(木)～23日(月)
 - 場 所 オンライン
 - 参 加 ブータン、サウジアラビア、パキスタン、モルディブ、カンボジア、イエメン、クウェート、ラオスの各国パラリンピック委員会
 - ・中東およびアジアにおける女性パラリンピックスポーツのためのワークショップ
 - 期 日 令和3年2月23日(火・祝)
 - 場 所 オンライン
 - 参 加 APC 会長、APC 女性スポーツ委員長、IPC 女性スポーツ委員長、NPC、JPC 女性スポーツ委員長・副委員長
 - (3) 海外情報収集・提供
 - 選手強化に関連する情報収集および提供を行った。
 - ・カナダパラリンピック委員会来日時の情報交換会開催
 - ・フランスパラリンピック委員会来日時フランス大使館での情報交換会への参加
 - (4) JPC 国際協力委員会
 - 国際協力に関する JPC の方針を決定し、他国への積極的な国際支援を展開した。
 - 第1回
 - 期 日 令和2年8月24日(月)
 - 場 所 JPSA 会議室
 - 第2回
 - 期 日 令和3年2月5日(金)
 - 場 所 JPSA 会議室

14. 味の素ナショナルトレーニングセンター 屋内トレーニングセンター・イーストの運営体制への参画

味の素ナショナルトレーニングセンター（NTC）の運営協議会に参画し、関係する団体とともに、NTC イーストの利用に向けた各種調整及び運営協力を行い、競技団体による強化計画が遅滞なく効果的に実行できるように支援した。

アクションプラン5. 障がい者スポーツの国民理解の促進

1. 障がい者スポーツの広報

(1) 障がい者スポーツファンの拡大

ジャパンパラ競技大会を活用した普及・啓発の実施、JPC ホームページのリニューアル、ウェブサイトや SNS 等による情報発信、報道機関との連携による情報の質・量の向上、関係スポーツ団体との連携・協働、障がい者スポーツ広報媒体の充実を図った。

(2) パートナーシップ強化

ジャパンパラ競技大会による活動の共有化、パートナーズミーティングによる各社との価値観・情報の共有化、パートナーによる広報活動への協力を実施した。

※「アクションプラン7. 財政基盤の充実・安定化」参照

(3) 東京 2020 パラリンピック広報

関係スポーツ団体との連携・協働、パラリンピック機運醸成のための広報活動、日本代表選手団の広報体制整備、日本代表選手団結団式・壮行会・解団式の開催、レガシー施策の検討を進めた。

(4) 広報体制

JPSA・JPC 広報体制の充実

アクションプラン6. 障がい者スポーツ支援体制の充実

1. アスリート支援事業

・JPC 強化指定選手制度により認定された基準に基づき、強化指定選手の強化活動費等の支援を行った。

・アスリート委員会および女性スポーツ委員会の活動を推進する。

(1) アスリート委員会

JPC 及び加盟競技団体の組織運営にアスリートの声を有効に活用するとともに、パラリンピックムーブメントをより強力に推進することを目的に、IPC/APC アスリート委員会の動向、競技団体のアスリート委員会設置ガイドライン、東京 2020 パラリンピック競技大会の延期による影響の共有等を行った。

【第1回幹事会】 令和2年4月15日(水) オンライン

【第2回幹事会】 令和2年12月16日(水) オンライン

【第1回総会】 令和3年2月17日(水) オンライン

【東京 2020JPC アスリートミーティング】

令和2年10月16日(金) オンライン 選手54名、スタッフ16名

(2) JPC 女性スポーツ委員会

女性アスリートの活躍を支援するために JPC 女性スポーツ委員会にて、下記の相談窓口や実施及び研修会を行った。なお、今年度はコロナ禍のため、オンラインにて実施した。

1) 女性アスリート競技力向上のためのセルフマネジメント オンライン講義実施要項

≪配信内容≫ 各講義前の委員会の活動紹介【桜間裕子副委員長】

1. スポーツ栄養	なぜ食べなくてはいけないのか 【鈴木志保子委員】
2. トレーニング/ コンディショニング	女性の骨格の特徴と起きやすい傷害、トレーニングについての紹介【荒谷幸次 JPC 専任トレーナー】
3. 婦人科	試合や練習日程に合わせた月経対策法 【能瀬さやか委員長】
4. 競技生活と女性の ライフサポート	競技生活と女性のライフサポート～女性のライフイベント(妊娠・出産、育児)と競技生活の両立について考える【上出杏里委員】

視聴数 320 回

- 2) 女性アスリートへの身体的課題解決のためのオンライン個別相談
 期間 令和2年11月9日(月)～令和3年1月31日(日)までの間の希望日
 対象 東京2020パラリンピック競技大会へ内定・候補選手
 令和2年度JPC重点強化競技団体(夏季・冬季競技)に所属する女性強化指定選手(6名)
- 3) 女性スポーツ連絡担当者向けオンライン研修会
 期日 令和3年1月27日(水)
 対象 JPC加盟競技団体に設置された女性スポーツ連絡担当者
 参加者 35名(連絡担当未設置団体2団体含む)
- 4) 女性アスリート障がい別オンライン研修会
 期日 令和3年2月22日(月)
 対象 JPC加盟競技団体所属の脊髄損傷の強化指定選手
 参加者 選手6名、スタッフ17名
- 5) 日本パラ陸上競技連盟主催「令和3年第1回女性アスリート研修会」への講師派遣
 期日 令和3年3月28日(日)
 対象 日本パラ陸上競技連盟所属の女性強化指定選手等
- 6) JPC女性スポーツ委員会の実施
 - ・第1回
 期日 令和2年8月3日(月) 場所 JPSA会議室/オンライン
 - ・第2回
 期日 令和3年3月5日(金) 場所 JPSA会議室/オンライン
- 7) 育児・託児サポートの実施
 パラリンピック実施競技団体選手・スタッフを対象に、女性アスリートの育成・支援プロジェクト「女性アスリート支援プログラム」における育児・託児サポートとして、1選手2スタッフハサポートを実施した。

2. アスナビ事業(トップアスリートのための就職支援)

世界を目指す現役トップアスリートの就職支援ナビゲーションとして、競技活動に専念できる環境を整えるために、企業からの支援・採用を臨むトップアスリートと採用を検討する企業のマッチングを実現させることを目的にJOC事業に参画した。採用後は採用企業向けの情報交換会や、選手向けの研修などを開催した。

- (1) 採用実績累計 47名(平成25年～令和3年3月末)
- (2) 説明会
 - ・第1回 期日 令和2年11月26日(木) 場所 オンライン(JOC)
- (3) 採用企業情報交換会
 - ・第1回 期日 令和2年12月4日(金) 場所 オンライン(JOC)
- (4) 選手向け研修会
 - ・第1回 期日 令和3年2月19日(金) 場所 オンライン(JOC)

3. JPC 選手・コーチ キャリアサポート事業 (JPC キャリア研修会)

パラリンピック・デフリンピックや世界選手権などに日本代表選手として世界を舞台に戦う強化指定選手や次世代を担う選手、およびその選手たちを支える指導者・スタッフが、安心して競技活動に打ち込めるよう、育成時代・現役時代からライフプラン、キャリアカウンセリング、教育研修を実施する。人間力を高め、キャリアに対してしっかりと準備をしていくことができるよう、年代に応じた研修プランを立てる支援を目的とする。

対象：パラリンピック実施競技団体に所属する強化指定選手

- | | | |
|---------------|-------------|--------|
| ① 学生アスリート向け | 令和3年3月4日(木) | 参加者3名 |
| ② 社会人選手向け | 令和3年3月5日(金) | 参加者3名 |
| ③ 指導者・競技団体等向け | 令和3年3月9日(火) | 参加者14名 |

4. 2020 以降を見据えた競技団体の支援体制の検討

日本財団パラリンピックサポートセンターによる支援終了(令和4年4月)以降の競技団体の支援体制の検討を進めた。

アクションプラン7. 財政基盤の充実・安定化

1. 国庫補助金と民間助成の獲得

事業実施に必要な体制整備のためには財政基盤の安定が不可欠であり、令和2年度も国及び民間助成団体に対し、障がい者スポーツの現況に理解を深め、必要な財源確保に努めた。

2. JPSA オフィシャルパートナー制度の推進

当協会が目指すビジョンに賛同し、障がい者スポーツの普及・振興施策に参画・協働する JPSA 協賛企業の獲得に努めた。(33社、令和3年3月末現在)

(1) パートナースミーティングの実施

2020年度 JPSA 第1回パートナーズミーティング(ディレクター)

開催日 令和2年12月16日(水)

場 所 JPSA 会議室

参加者 23社23名、オンライン参加者 30社59名

※例年2回(前期/後期)おこなっているパートナーズミーティング(ディレクター)のうち、前期については新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言により中止

2020年度 JPSA パートナーズミーティング(エグゼクティブ)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言により延期

3. 民間資金の獲得

オフィシャルパートナー以外の民間からの活動資金獲得に努めた。

4. 障がい者スポーツ指導者制度に係る認定登録システム管理の充実

障がい者スポーツ指導者の新規登録者及び継続登録者の登録管理の充実を図った。

アクションプラン8. 協会の組織体制の強化

東京 2020 パラリンピック競技大会のレガシーを継承し、障がい者スポーツの更なる発展を図るための JPSA・JPC の体制見直しを行う予定であったが、大会が1年延期されたことにより、次年度に行うこととした。

1. 事務局体制および役員等の見直しの検討
 - ・2020 大会終了後の事務局体制について見直しの検討と、協会幹部人材の育成への取り組み。
 - ・理事会、評議員会、JPC 運営委員会等の役員等について、次回改選に向けてスポーツ団体ガバナンスコードを踏まえた見直し。
2. 関係団体との連携・協働
 - 登録・加盟競技団体規程の策定、JSP0 との連携、統括競技団体である全日本ろうあ連盟スポーツ委員会、日本知的障がい者スポーツ協会、スペシャルオリンピックス日本等との連携・協働を図った。
3. 新ビジョン策定の検討
 - 令和2年9月から10月にかけて、幹部クラスで検討会を10回開催し、2030年を目標とする新たなビジョン策定作業を進め、令和3年3月に完成させた。

アクションプラン9. クリーンでフェアなスポーツの推進

1. スポーツ・インテグリティ確保に向けた取り組み
 - 平成30年12月20日にスポーツ庁が発表した「スポーツ・インテグリティ確保に向けたアクションプラン」に謳われた「スポーツ団体ガバナンスコード」が、スポーツ審議会での議論を経て、令和元年6月10日に策定された。本年度よりコードに基づく競技団体の適合性審査が始まることを受け、適合性審査を担当する統括3団体（JSP0、JOC、当協会）が連携して適合性審査制度の基礎作りを行うとともに、第1回目の適合性審査を実施した。（JPC 加盟12団体／全39団体）
2. 組織ガバナンスの徹底とコンプライアンスの遵守
 - 競技団体における組織ガバナンスの徹底とコンプライアンスの遵守について、引き続き研修会等を開催して啓発に努めるとともに、協会に設置した「スポーツにおける暴力行為・不正行為等相談窓口」の周知と適切な対応を行った。
3. パラリンピック・デフリンピック実施競技のインテグリティ研修会
 - 世界を舞台に戦う JPC 強化指定選手等の資質・インテグリティ（誠実さ、真摯さ、高潔さ）を高め、自らの価値やパラリンピックの価値を守る知識と手段、正しい倫理観や道徳心を有するアスリートを育成することを目的に実施した。今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止ため集合型の研修会が実施できなかったためオンデマンド配信と4回のオンライン回を実施した。

アクションプラン10. スポーツを通じた女性活躍の促進

ブライトンヘルシンキ宣言への署名を踏まえ、女性のスポーツに関する環境の充実および改善を図ることにより、女性のスポーツへの参画を促進した。

JPC 女性スポーツ委員会の開催。(アクションプラン6. 「障がい者スポーツ支援体制の充実」参照)

アクションプラン11. 東京2020大会に向けた活動

1. JPSA 主催ジャパンパラ競技大会

競技名	開催日	会場
陸上競技 —中止—	令和2年5月2日(土)~3日(日) 海外選手参加(一部招待) ※新型コロナウイルス感染症拡大の為、中止	国立競技場(新宿区)
水泳 —中止—	令和2年5月22日(土)~24日(月) 海外選手参加(一部招待) ※新型コロナウイルス感染症拡大の為、中止	横浜国際プール(横浜市)
ゴールボール	令和3年2月6日(土)~7日(日) 日本代表(男・女) チーム及び国内クラブチーム	千葉ポートアリーナ(千葉市)
車いすラグビー	令和3年3月20日(土)~21日(日) 日本代表候補A・B・C チーム	千葉ポートアリーナ(千葉市)

2. パラリンピック競技：JPSA 主催・共催国際大会

(1) 天皇杯・皇后杯 第36回飯塚国際車いすテニス大会 (JAPAN OPEN) —中止—

開催日 令和2年4月21日(火)~26日(日)

開催場所 筑豊ハイツ(福岡県飯塚市)

(※) 新型コロナウイルス感染症拡大の為、中止

(2) 天皇杯 第48回日本車いすバスケットボール選手権大会—中止—

開催日 令和3年1月29日(金)~31日(日)

開催場所 武蔵野の森総合スポーツプラザ(東京都調布市)

(※) 新型コロナウイルス感染症拡大の為、中止

3. JPSA 共催大会

(1) かすみがうらマラソン兼国際盲人マラソン2020—中止—

開催日 令和2年4月19日(日)

開催場所 川口運動公園周辺(茨城県土浦市)

※新型コロナウイルス感染症拡大の為、中止

(2) 文科大臣杯第33回日本車いすツインバスケットボール選手権大会—中止—

開催日 令和2年6月13日(土)~14日(日)

開催場所 おおきにアリーナ舞洲(大阪府大阪市)

※新型コロナウイルス感染症拡大の為、中止

- (3) 大分車いすマラソン大会 2020
 - 開催日 令和2年11月14日(土)～15日(日)
 - 開催場所 大分県大分市内
 - 参加者数 107名
 - ※新型コロナウイルス感染症拡大の為、国内選手のみで開催
- (4) 皇后杯第31回日本女子車いすバスケットボール選手権大会—中止—
 - 開催日 令和2年11月28日(土)～29日(日)
 - 開催場所 グリーンアリーナ神戸(兵庫県神戸市)
 - ※新型コロナウイルス感染症拡大の為、中止
- (5) 天皇杯第32回車いす駅伝競走大会—中止—
 - 開催日 令和3年3月14日(日)
 - 開催場所 京都市内(京都府)
 - ※新型コロナウイルス感染症拡大の為、中止
- (6) 2021 ワールドパラノルディックスキージャパンカップ札幌大会
 - 開催日 令和3年2月23日(火)～25日(木)
 - 開催場所 白旗山距離競技場(北海道・札幌市)
 - 参加者数 18名
- (7) 2021 ワールドパラアルペンスキーアジアカップ～菅平高原シリーズ
 - 開催日 令和3年3月8日(月)～13日(土)
 - 開催場所 菅平パインビークスキー場(長野県上田市)
 - 参加者数 26名

- 4. 東京2020 特別強化委員会を通じた特別強化選手・チームへの支援

東京2020パラリンピック競技大会の「日本選手団の大活躍(金メダルランキング7位)」という目標を達成するため、2017年1月に設置した「東京2020大会特別強化委員会」において、特別強化選手・チームの選考と、各選手・チームの要望に沿った支援策の検討を行った。
- 5. 東京2020大会に向けたパラリンピック競技団体への支援

東京2020パラリンピック競技大会の「日本選手団の大活躍(金メダルランキング7位)」という目標を達成するため、東京2020大会の26競技団体に対し、選手強化に向けたコーチ・スタッフ費用、海外遠征・合宿の経費等に対し、東京2020活動強化費用の支援を行った。
- 6. パラスポーツ・ファンの拡大を目指した情報発信機能の充実
 - (1) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で主催大会・共催大会が相次いで中止となり、パラスポーツ・ファンの拡大に向けて足止めをしまっている中で、今年度開催したJPSA主催のジャパンパラ競技大会2大会(ゴールボール・車いすラグビー)については、無観客で開催したもののオンライン配信を充実し、「ステイホーム」での競技観戦を行った。
 - (2) 新型コロナウイルス感染拡大により主催大会・共催大会が中止となり、ウェブ媒体を活用した情報共有・展開をおこなった。①公式SNSでの情報発信②JPSAオフィシャルパートナー 共生社会・パラスポーツリレークイズの実施。

アクションプラン12. 東京2020大会のレガシー継承

障がい者スポーツに対する関心・理解の高まり、ファンの増大、競技団体の基盤強化支援、学校教育による理解促進、企業の支援拡大などの東京2020パラリンピック競技大会のレガシーを継承し、障がい者スポーツの更なる発展を図るためのJPSA・JPCの体制見直しを行う。

1. JPCの役割・業務のあり方の見直し

※「アクションプラン8. 協会の組織体制の強化」参照

2. 東京2020パラリンピック競技大会以降を見据えた競技団体の支援体制の検討

日本財団パラリンピックサポートセンターによる支援終了以降の競技団体の支援体制の検討を進めた。

その他

1. スポーツ庁及びJSP0・JOC・JSC・東京2020組織委員会等との連携強化

- (1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2021（スポーツ庁主催）
日時 令和3年2月5日（金）13:00～17:00 オンライン配信
- (2) 生涯スポーツ推進委員会（JSP0主催）
- (3) 全国スポーツ指導者連絡会議（JSP0主催）
- (4) 文部科学省障害者スポーツ推進タスクフォース（スポーツ庁主催）
- (5) スポーツ庁、JSP0各種会議への参加・参画
 - ・スポーツ審議会
 - ・スポーツ政策の推進に関する円卓会議
 - ・スポーツ国際戦略会議
 - ・東京2020パラリンピック競技大会参加国最大化計画
 - ・オリンピック・パラリンピック教育全国中核拠点会議
- (6) ワールドマスターズゲームズ2021 KANSAI への協力
- (7) 五者懇談会
- (8) 協働チーム

2. 会議開催等

(1) 理事会・評議員会の開催

1) 評議員会

○定時評議員会

日時 令和2年6月24日（水）13:30～15:30

議案 2019年度決算報告書（案）

○臨時評議員会（決議の省略）

日時 令和2年10月6日（火）

議案 評議員の選任（案）について

○臨時評議員会

日時 令和2年11月13日（金）

議案 無し

2) 理事会

○定例理事会

- 日時 令和2年6月9日(火) 13:30~15:00
議案 2019年度事業報告(案)について
2019年度決算報告書(案)について
2020年度JKA競輪補助事業の受託(案)について

○定例理事会

- 日時 令和2年9月25日(金) 13:30~15:30
議案 評議員の選任(案)について
日本パラリンピック委員会運営委員の委嘱について
令和2年度臨時評議員会の招集(案)について

○定例理事会

- 日時 令和2年12月14日(月) 13:30~15:30
議案 令和2年度収入支出補正予算(案)について

○定例理事会

- 日時 令和3年3月16日(火) 13:30~15:30
議案 JPSA「2030年ビジョン(案)」について
令和3年度事業計画(案)について
令和3年度収支予算(案)について
スポーツ団体ガバナンスコード適合性審査関係について
(1)JPSAの自己説明・公表(案)
(2)令和2年度適合性審査結果の決定
令和3年度定時評議員会の招集(案)について

- (2) 令和2年度三協議会(障がい者スポーツ協会協議会、障がい者スポーツ指導者協議会および障がい者スポーツ競技団体協議会)合同会議の開催
※映像配信により行った。(期間:令和3年3月12日(金)~22日(月))
- (3) 専門委員会(技術委員会・医学委員会・科学委員会)の開催
- (4) 表彰等
会長表彰等(特別功労章、功労章、特別賞、感謝状)
その他の顕彰
- (5) 障がい者スポーツ指導者協議会運営委員会、研修部会、情報部会、指導部会の開催